【平成22年度】各都道府県・指定都市による独自の学力調査について（小学校）

【都道府県】

自治体名	H22年度調査実施	調査目的（注1）			調査時期												対象学年						調査規模			対象教科					問題の活用（注2）			質問紙調査の実態と調査対象			公表レベル					
		実態	指導改善	施策	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	1	2	3	4	5	6	悉皆	抽出	希望制	国	社	算	理	英	同一	国研	学力	学校	児童	その他	県	教育事務所	市郡	市町村	学校	その他
北海道	実施していない。																																									
青森県	○	○	○	○					○												○		○			○	○	○	○		○	○			○		○	○	○			
岩手県	○	○	○	○							○									○	○		○			○		○			○			○	○		○					
宮城県	実施していない。																																									
秋田県	○	○	○	○									○							○	○	○	○			○	○	○	○		○	○	○		○		○		○			
山形県	○	○	○	○											○						○	○		○										○	○	○	○					
福島県	実施していない。																																									
茨城県	○	○	○	○	○														○	○	○	○			○	○	○	○	○								○					
栃木県	○	○	○	○										○			○	○	○	○	○	○		○		○	○	○	○								○					
群馬県	○	○	○	○											○						○			○			○		○					○	○		○					
埼玉県	○	○	○	○	○									○			○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○						○		○			○		
千葉県	実施していない。																																									
東京都	○	○	○								○									○	○		○	○	○	○	○	○	○					○	○		○		○			
神奈川県	○	○	○	○										○					○		○		○			○	○	○	○		○				○		○					
新潟県	実施していない。																																									
富山県	教育研究会が、小学校3年生から6年生の全員を対象に、学習指導の改善に生かすための調査を昭和30年から毎年実施（対象教科：小3：国・算、小4～6：国・社・算・理）																																									
石川県	○	○	○	○	○															○		○	○			○	○	○	○		○	○			○	○	○					
福井県	○	○	○	○											○						○		○			○	○	○	○						○		○					
山梨県	○	○	○	○		○																○		○			○		○						○		○					
長野県	○	○	○	○	○							○									○				○	○		○							○		○					
岐阜県	○	○	○	○	○																○				○	○	○	○	○		○				○		○					
静岡県	実施していない。																																									
愛知県	実施していない。（高等学校の教科研究会と共同で、高等学校1年生の希望者を対象に、義務教育修了段階の学力を把握するための調査を昭和40年から毎年実施し、分析結果を公表。対象教科：国、数、英）																																									
三重県	学力調査を実施する市町を支援する補助事業を実施。																																									
滋賀県	実施していない。																																									
京都府	○	○	○	○	○															○		○			○	○		○									○	○				
大阪府	○		○											○	○					○	○	○	○	○		○		○									○					
兵庫県	実施していない。																																									
奈良県	実施していない。																																									
和歌山県	実施していない。																																									
鳥取県	実施していない。																																									
島根県	○	○	○	○		○														○	○	○	○			○	○	○	○						○		○			○		
岡山県	実施していない。																																									
広島県	○	○	○	○			○														○		○			○		○			○	○	○	○	○		○			○		
山口県	実施していない。																																									
徳島県	○	○	○	○									○								○		○			○		○							○		○					
香川県	○	○	○	○	○	○														○	○	○	○			○		○	○		○	○	○		○		○					
愛媛県	○		○	○				○					○								○			○	○	○		○			○	○			○							
高知県	学力調査を実施する市町村（学校組合）を支援する補助事業を実施																																									
福岡県	○	○	○	○			○															○	○				○		○								○	○				
佐賀県	○	○	○	○	○		○														○	○	○			○	○	○	○						○	○	○	○				
長崎県	実施していない。																																									
熊本県	○	○	○	○								○	○						○	○	○	○		○		○	○	○	○						○	○	○					
大分県	○	○	○	○	○																○		○			○		○							○		○		○			
宮崎県	○	○	○	○	○																○		○			○	○	○	○						○		○	○				
鹿児島県	○	○	○	○										○							○		○			○	○	○	○								○					
沖縄県	○	○	○	○									○							○			○			○		○									○					
	29	27	29	27	10	3	2	1	1	0	2	2	5	5	4	0	2	2	5	13	24	14	19	8	6	25	18	25	19	0	9	6	3	5	22	4	28	5	4	3	0	0

（備考）

埼玉県：4月は5年生、1月は全学年。

大阪府・香川県・熊本県：実施について一定期間を教育委員会で定め、その期間内で、各市町村・各学校において実施時期を調整。

【指定都市】

自治体名	H22年度調査実施	調査目的（注1）			調査時期												対象学年						調査規模			対象教科					問題の活用（注2）			質問紙調査の実態と調査対象			公表レベル		
		実態	指導改善	施策	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	1	2	3	4	5	6	悉皆	抽出	希望制	国	社	算	理	英	同一	国研	学力	学校	児童	その他	市	学校	その他
札幌市	実施していない。																																						
仙台市	○	○	○		○													○	○	○	○	○	○			○	○	○	○						○		○		
さいたま市	○	○	○	○	○																○		○			○		○			○		○		○		○		
千葉市	実施していない。																																						
川崎市	○	○	○	○		○															○		○			○		○							○		○		
横浜市	○	○	○	○											○		○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○		○	○	○	○	○		○		
相模原市	実施していない。																																						
新潟市	○	○	○	○	○																	○	○			○		○					○		○		○		
静岡市	任意団体(静岡県教育研修会、静岡県校長会）が小学校1年生から6年生の全員を対象に調査を希望する学校で毎年実施(対象教科：国、算）																																						
浜松市	○	○	○										○				○	○	○	○	○	○	○			○		○			○								
名古屋市	○	○	○	○	○	○															○		○			○		○			○						○		
京都市	○	○	○	○											○				○	○	○	○	○			○	○	○	○										
大阪市	○	○	○	○										○	○		○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○								○		
堺市	○	○	○	○								○							○	○	○	○	○			○		○						○	○	○	○		
神戸市	○	○	○	○							○										○			○	○	○	○	○	○		○	○			○	○	○		
岡山市	実施していない。																																						
広島市	実施していない。																																						
北九州市	○	○	○	○	○													○		○		○	○			○		○			○		○				○		
福岡市	○	○	○	○								○	○							○			○			○	○	○	○						○		○		
	13	13	13	11	5	2	0	0	0	0	1	2	2	1	3	0	3	5	6	8	10	8	12	1	1	13	6	13	6	0	6	2	4	2	8	2	11	0	0

（備考）

名古屋市・大阪市・福岡市：実施について一定期間を教育委員会で定め、その期間内で、各市町村・各学校において実施時期を調整。

（注1）調査目的において，「実態」は，学習の定着状況の把握，「指導改善」は，指導方法の工夫改善，「施策」は，教育施策への反映である。
（注2）問題の活用において，「同一」は，過去の独自調査と同一問題を活用している場合，「国研」は，国立教育政策研究所教育課程研究センターが実施している教育課程実施状況調査の問題を活用している場合，「学力」は，全国学力・学習状況調査の問題を活用している場合である。”